

2014年度の全国の鉱工業生産指数は、好調な設備投資を背景には生産用機械がプラスに寄与したものの、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響で2年ぶりに前年を下回った。一方、中国地域の鉱工業生産指数は、域内生産品目に占める消費財の割合が小さく、全国よりも駆け込み需要の反動の影響が軽微であったこと、電力量計などが含まれる電気機械工業の押し上げ効果が大きかったことなどから、2年連続で前年を上回った。

足元では駆け込み需要の反動の影響は薄らいでおり、生産活動は全国、中国地域ともに緩やかな回復基調にある。今後、企業業績の改善に加えて、人手不足や賃金上昇等への対応のため、国内外ともに設備投資の増加が見込まれることから、引き続き、生産用機械がけん引役となって生産活動は回復していくとみられる。

1. 鉱工業指数からみた生産動向

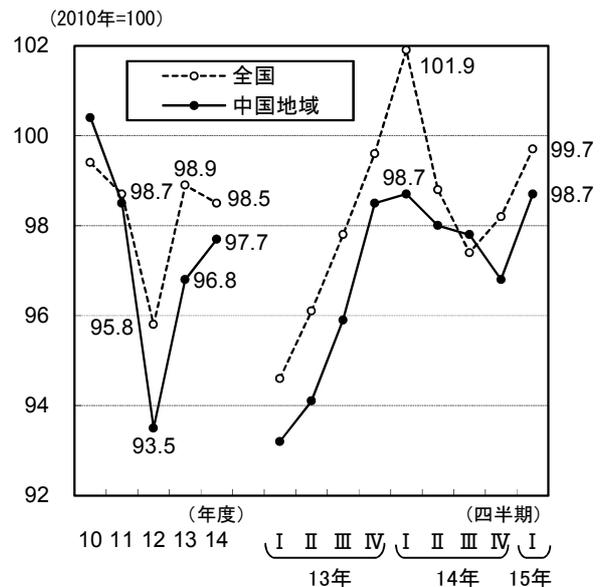
(1) 鉱工業生産指数の推移

① 全国

全国の鉱工業生産指数は、近年、基準年（2010年=100）の水準を下回って推移している（図表1）。2011年度は東日本大震災の影響で98.7まで低下し、2012年度は1ドル70円台を記録した超円高の影響でさらに低下し95.8となった。2013年度は、アベノミクスを背景に超円高が2012年末以降是正されたことや2014年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生により98.9へ上昇したが、2014年度は駆け込み需要の反動で2年ぶりに前年を下回り98.5となった。

直近の動きを四半期ベースで見ると、駆け込み需要に対応するため生産水準が引き上げられた2014年第1四半期は、101.9と8四半期ぶりに100を上回ったものの、その後は駆け込み需要の反動で、2四半期連続で低下した。しかし、駆け込み需要の反動が薄れてきた2014年第4四半期には3四半期ぶりの上昇に転じ、続く2015年第1四半期も99.7まで上昇した。このように足元では駆け込み需要の反動の影響は和らいできている。

図表1 鉱工業生産指数の推移



注：四半期は季節調整値。四半期の区分は以下のとおり（Ⅰ：1-3月期、Ⅱ：4-6月期、Ⅲ：7-9月期、Ⅳ：10-12月期）。以下同様
資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

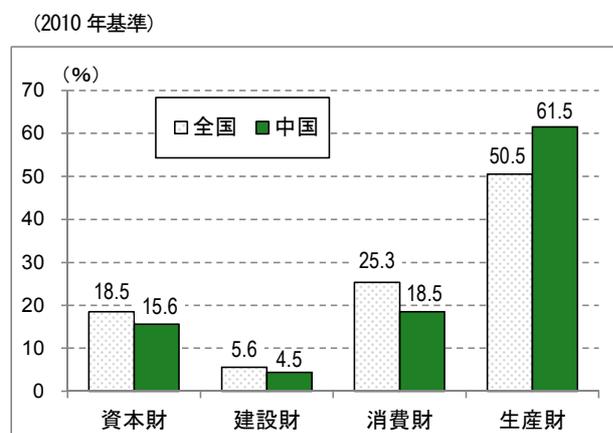
② 中国地域

中国地域の鉱工業生産指数（2010年基準）は、2011年度以降、概ね全国を下回って推移している（図表1）。全国に比べて輸出依存度の高い中国地域では、2011年夏以降の超円高による生産活動への影響が大きく、2012年度は全国との差が拡大し93.5まで下落した。2013年度以降は、円高是正

を受けて操業度が高まったため、2年連続で上昇（2013年度：96.8、2014年度：97.7）し、全国との差も縮小傾向にある。

直近の動きを四半期ベースでみると、全国同様、2012年第4四半期を底に2014年第1四半期（98.7）まで5四半期連続で上昇したものの、至近のピークである2014年第1四半期でも100を回復できていない。これは全国に比べて中国地域は生産品目に占める消費財の割合が小さいため（図表2）、消費税率引き上げ前の駆け込み需要対応で、全国ほど生産水準を引き上げる必要がなかったことが一因と考えられる。その後、2015年第1四半期には、新型車の生産やモデルチェンジに伴い自動車が増加したことなどから、4四半期ぶりに前期比プラスとなった。全国とは回復のスピードに差はあるものの、中国地域の生産活動も足元では緩やかに持ち直している。

図表2 鉱工業生産指数の財別構成比



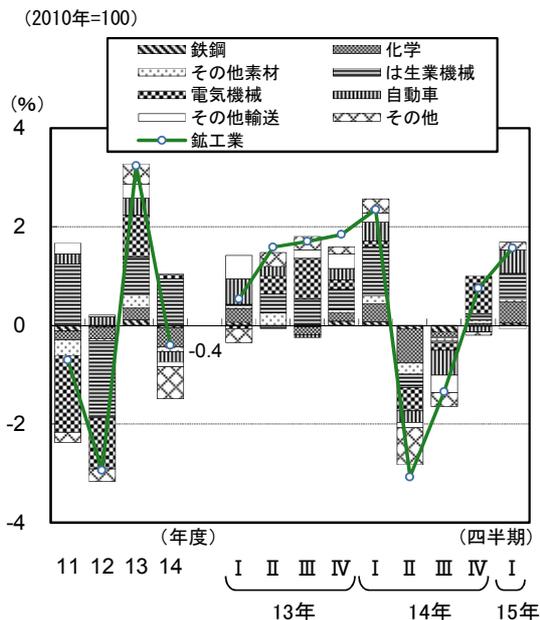
資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

（2）業種別寄与度

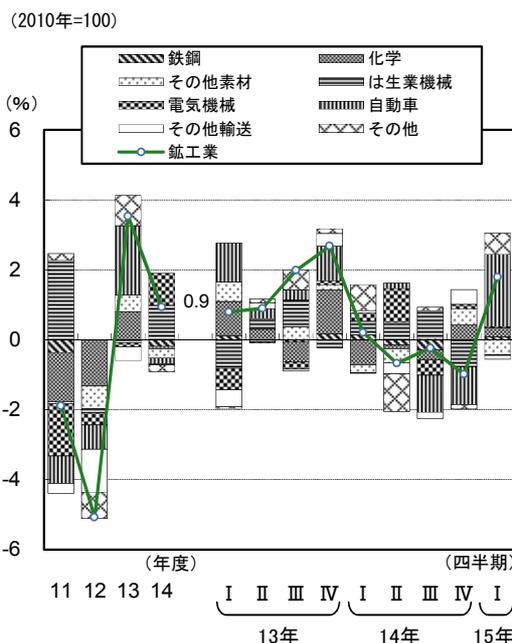
① 全国

2014年度における全国の鉱工業生産指数の対前年増減率は0.4%減となった（図表3）。業種別寄与度をみると、はん用・生産用・業務用機械が

図表3 鉱工業生産指数の前期比と業種別寄与度（全国）



（中国地域）



注:1. 四半期は季節調整値。個々の系列毎に季節調整を行っているため、内訳の寄与度の積み上げと全体の伸び率は一致しない。

注:2. その他素材は非鉄金属、窯業・土石製品、石油・石炭製品、パルプ・紙・紙加工品。はん用機械は、はん用・生産用・業務用機械。電気機械は情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業。自動車は、全国：乗用車・バス・トラック、中国地域：自動車工業（乗用車・トラック・主要部品）。その他輸送は輸送用機械から自動車を除いたもの。その他は鉱業、金属製品、繊維、プラスチック製品、食料品・たばこ、その他工業（中国地域：その他の工業）。

資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

0.95%ポイントとプラスに寄与したものの、化学が▲0.40%ポイント、自動車が▲0.22%ポイントとなったほか、食料品・たばこや金属製品などが含まれる、その他のマイナス寄与が大きかった。

② 中国地域

2014年度における中国地域の鉱工業生産指数の対前年増減率は0.9%増となった(図表3)。全国と同様に、はん用・生産用・業務用機械が0.98%ポイントのプラス寄与となったほか、電気機械が全国を大きく上回るプラス寄与(全国:0.08%ポイント、中国:0.91%ポイント)となったこともあり、前年比プラスとなった。

その他の主要業種の寄与度をみると、鉄鋼が▲0.18%ポイント、自動車が▲0.17%ポイント、化学が▲0.08%ポイントとマイナス寄与となった。

2. 業種別にみた生産動向

(1) 自動車

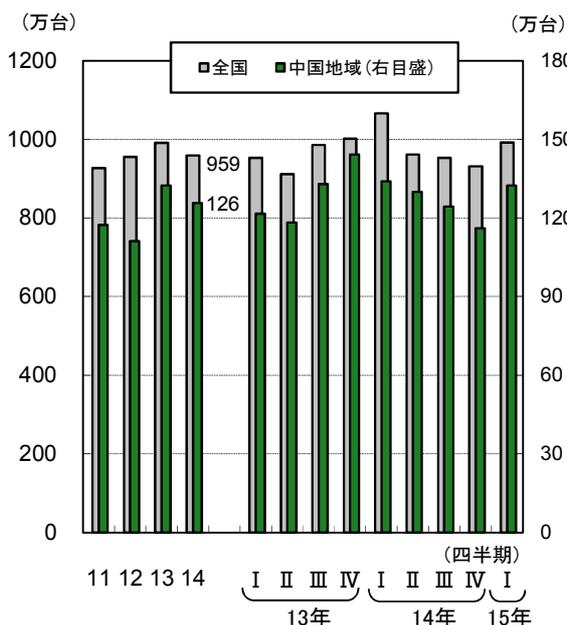
2014年度の全国の自動車生産台数は、2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反

動や海外生産の増加を背景とした輸出減少による下押しなどから、959万台(前年比3.2%減)と5年ぶりに前年を下回った(図表4)。

中国地域の自動車生産台数をみると、2014年度は126万台(同5.0%減)と2年ぶりに前年を下回った。これは、中国地域の生産台数の7割超を占めるマツダが2014年1月にメキシコで新工場を稼働させたことで、日本からの北米向け輸出を減少させた影響が大きい。

マツダは輸出比率が高いことから(図表5)、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は小さかったものの、国内生産台数は91.9万台(同5.5%減)と3年ぶりに前年を下回った(図表6)。なお、今後も国内生産台数は90万台前後を維持する計画が示されている。本社宇品工場(広島県)において、2014年12月から新型SUVのCX-3、2015年3月からは新型ロードスターの生産が開始されており、2015年度も2014年度と同水準の生産が見込まれる。

図表4 自動車生産台数の推移



注: 四半期データは年率換算している

資料: (一社) 日本自動車工業会「自動車統計月報」、中国財務局

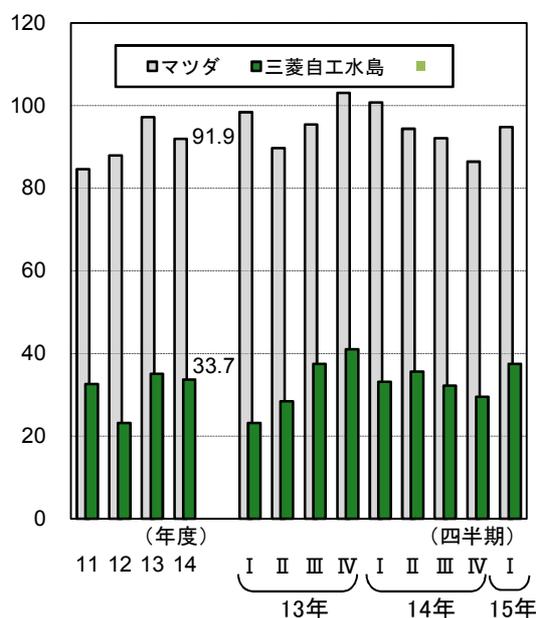
図表5 自動車大手8社の生産・輸出・国内販売動向(2014年度)

	(千台, %)				
	海外生産	国内生産 (a)	輸出 (b)	国内販売	b/a
マツダ	456	919	738	225	80.3
富士	207	708	546	169	77.1
三菱	626	649	384	115	59.1
日産	4,160	871	502	623	57.6
トヨタ	5,763	3,185	1,784	1,466	56.0
スズキ	1,988	1,055	150	756	14.2
ホンダ	3,581	868	30	788	3.4
ダイハツ	302	777	8	689	1.0
8社計	17,082	9,032	4,141	4,830	45.8

資料: 各社ウェブページ、(一社) 日本自動車工業会

三菱自動車工業水島製作所（岡山県）の2014年度の国内生産台数は33.7万台（同3.8%減）と2年ぶりに前年を下回った（図表6）。2014年2月に新型軽乗用車 eK スペース（日産名：DAYZ ROOKS）を発売したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や一部モデルの生産終了による減少が影響した。

図表6 自動車生産台数の推移(中国地域)



注：四半期データは年率換算している
資料：(一社)日本自動車工業会「自動車統計月報」, 各社決算資料

(2) 鉄鋼

2014年度の全国の粗鋼生産量は、1億984万トン（前年比1.5%減）と3年ぶりに前年を下回った（図表7）。

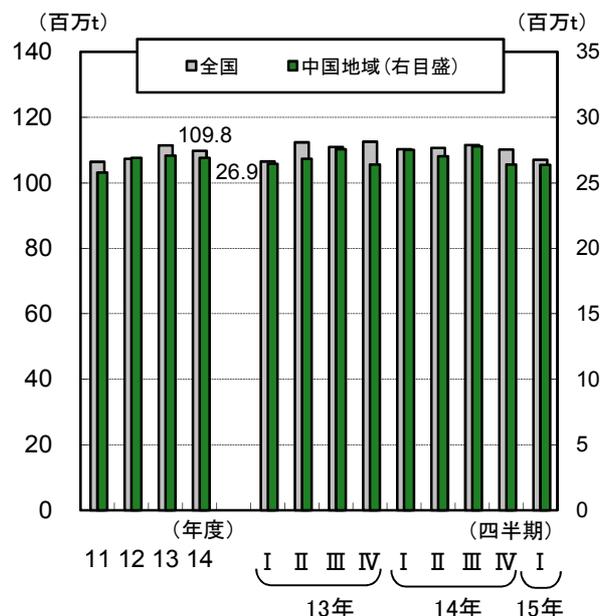
鋼種別にみると、普通鋼鋼材は8,488万トン（同1.9%減）、特殊鋼鋼材は2,496万トン（同0.2%減）といずれも前年を下回った。

普通鋼の主要製品別生産動向をみると、厚板は米国のシェールガスプロジェクトの増加を背景にLNG運搬船需要が増加したことなどから、船

舶向けを中心に1,069万トン（同0.5%増）と前年を上回った（図表8）。

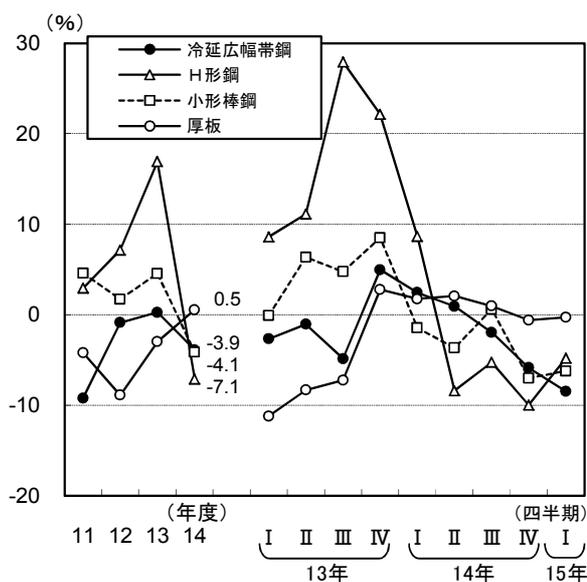
一方、自動車や電気製品など幅広い用途に使用される冷延広幅帯鋼が、消費税率引き上げに伴う

図表7 粗鋼生産量の推移



注：四半期データは年換算している
資料：経済産業省「生産動態統計」, 中国経済産業局「中国管内主要製品生産実績」

図表8 普通鋼主要製品生産の対前年増減率(全国)



資料：経済産業省「生産動態統計」

駆け込み需要の反動などで 1,976 万トン（同 3.9%減）と前年を下回ったほか、マンションの鉄筋などに用いられる小形棒鋼（907 万トン、同 4.1%減）やビル・工場の鉄骨などに用いられる H 形鋼（394 万トン、同 7.1%減）も、人手不足で建設工事が停滞したことなどを受け前年を下回った。

2014 年度の中国地域の粗鋼生産量は、2,691 万トン（同 0.6%減）と全国と同様に 3 年ぶりに前年を下回ったものの、一昨年の水準は上回った。

主要メーカーの動きをみると、JFE スチール西日本製鉄所では、造船向けの厚板や建設用鋼材などを中心に高水準となった。福山地区では副原料の削減効果等が見込める新たな転炉を 2015 年 1 月に増設したほか、倉敷地区では老朽化で生産効率が低下したコークス炉の改修など競争力強化に向けた設備投資を進めており、国内インフラの整備・改修需要や東南アジア向けを中心とした輸出の拡大に伴う生産増が期待される。

（3）化学

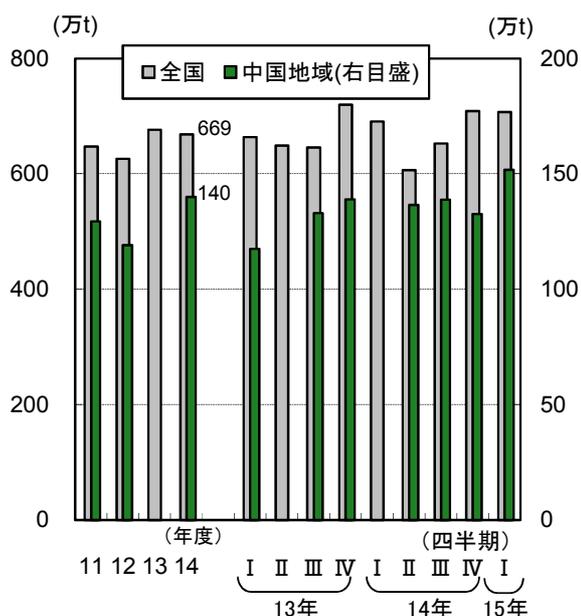
2014 年度の全国のエチレン生産量は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で、住宅や自動車をはじめとした幅広い分野で需要が減少したことから 669 万トン（前年比 1.1%減）と 2 年ぶりに前年を下回った（図表 9）。

一方、プラントの実質設備稼働率は、2014 年 5 月に三菱化学鹿島事業所（茨城県）がエチレン設備 1 基を廃止（図表 10）したことや円安による輸出採算の向上で輸出が高水準で推移していることもあり、年間を通じて損益分岐点の目安とされる 90%を超える水準となった。

2014 年度の中国地域のエチレン生産量は 140 万トンとなった。2013 年 6 月および 2014 年 3 月の実績が秘匿値であるため、3 月と 6 月を除いた

10 か月間の累計生産量で 2013 年度と 2014 年度を比較すると、同 4.6%増となっている。三菱化学が鹿島事業所のプラント 1 基を廃止した一方、水島事業所（岡山県）のエチレンプラントの稼働率を高めたことも踏まえると 2014 年度の中国地域のエチレン生産量は、前年を上回った可能性が高い。

図表 9 エチレン生産量の推移



注：四半期データは年換算している。
中国地域の 13 年度は一部秘匿値
資料：経済産業省「生産動態統計」、中国経済産業局「中国管内主要製品生産実績」

図表 10 廃止済および統廃合予定のエチレンプラント

所在地	エチレンプラント	生産能力 (万トン)	備考
鹿島	三菱化学	39	2014年5月廃止
千葉	住友化学	42	2015年5月廃止
水島	三菱化学	50	旭化成ケミカルズ（水島）との設備集約（2016年4月）予定
	旭化成ケミカルズ	50	2016年4月廃止予定

注：エチレン生産能力は、非定修年。
廃止済みプラントのエチレン生産能力は、廃止時点のもの。
三菱化学（水島）は、旭化成ケミカルズとの設備集約前に、生産能力を 57 万トンへ増強予定。
資料：各社ウェブページ、報道資料等

足元ではエチレンプラントは高稼働となっているが、2016年以降、北米で産出されるシェールガスから生産したエタン由来の安価なエチレンがアジア市場へ流入することが見込まれている。このため、国内メーカーは競争力強化が喫緊の課題となっている。住友化学は2015年5月に千葉工場のエチレンプラントを廃止した。これにより国内ではエチレン生産から撤退し、今後は自動車部品向け樹脂や液晶ディスプレイ用偏光フィルムといった高付加価値製品を強化する計画となっている。

中国地域でも、旭化成ケミカルズ水島製造所（岡山県）と三菱化学水島事業所が、2016年4月に三菱化学の設備へ集約し、エチレン生産量を大幅に削減する。その代わりに、旭化成ケミカルズは水島製造所に、エチレンを使用しない製法で自動車のヘッドライトカバーや建材、電子機器などに使用するポリカーボネート樹脂の原料を製造する実証プラントを建設する等、研究開発インフラの整備を進めており世界各地の工場に新技術を提供するマザー工場の役割を強化していく。

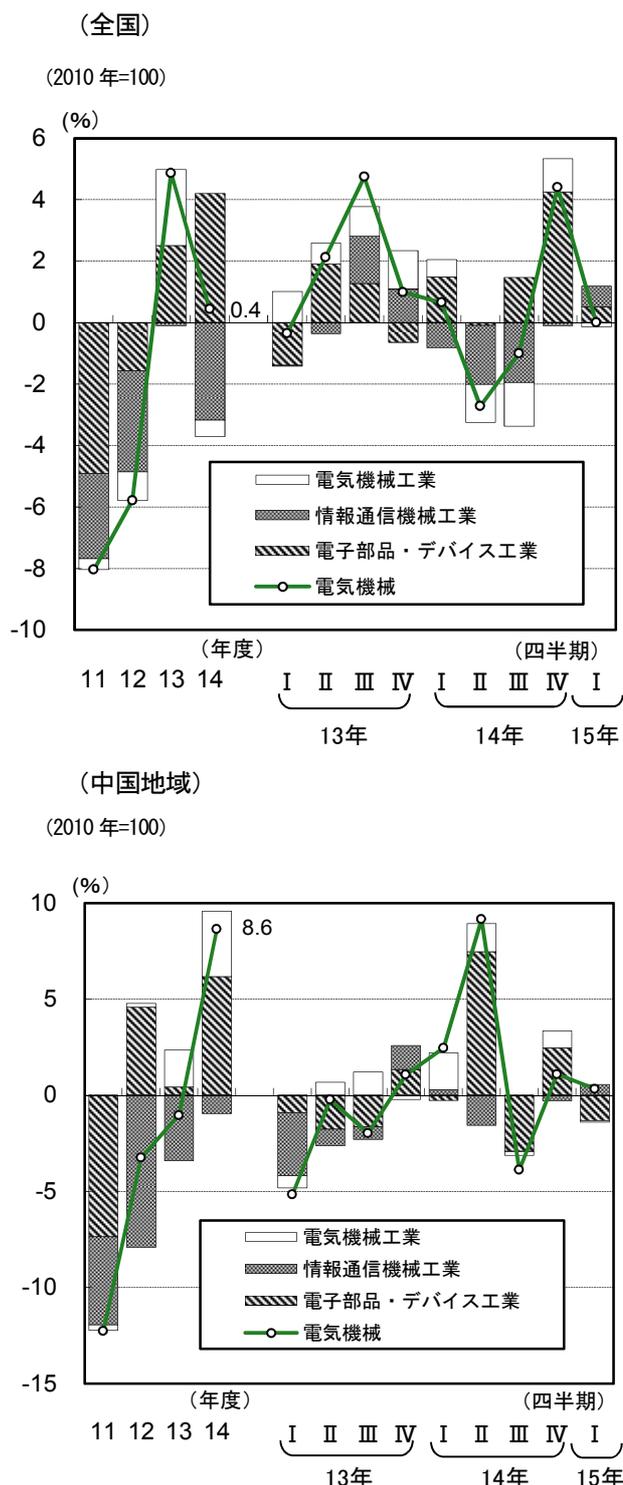
（4）電気機械

2014年度の電気機械の生産指数は、全国、中国地域ともに情報通信機械工業がマイナス寄与となったものの、電子部品・デバイス業工業のプラス寄与が大きかったことから上昇した（図表11）。

中国地域は、電子部品・デバイス工業に加えて電気機械工業の伸び（全国：前年比1.4%減、中国地域：同12.6%増）が顕著であったことから、全国を上回る伸び（全国：同0.4%増、中国地域：同8.6%増）となった。

2014年度の主要製品の生産動向をみると、電気機械工業に含まれる電気計器（電力量計など）が全国、中国地域ともに大幅に増加した（図表12）。

図表11 電気機械の前期比と業種別寄与度



注：四半期は季節調整値。個々の系列毎に季節調整を行っているため、内訳の寄与度の積み上げと全体の伸び率は一致しない。

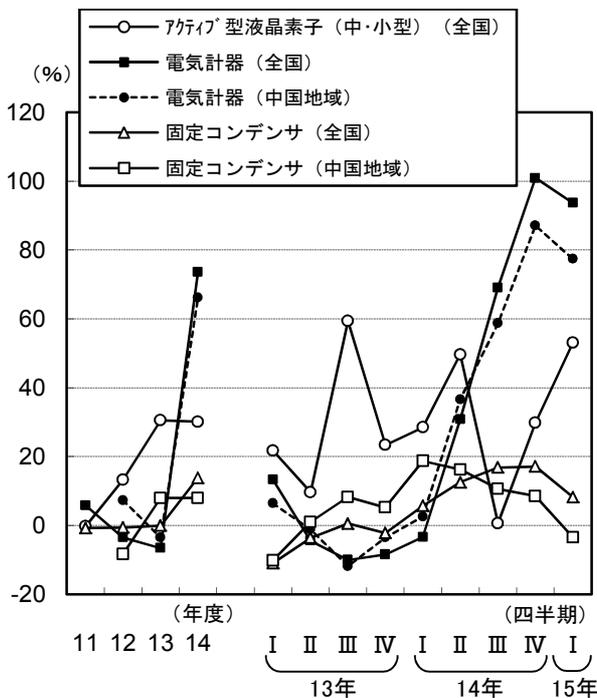
資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

中国地域の電力計器の生産（付加価値額）ウェイトは36.2と全国（6.2）の約6倍もあり、スマートメーターの需要拡大が生産指数の押し上げに大きく貢献した。なお、中国地域では三菱電機福山製作所（広島県）がスマートメーターの生産を2013年1月から開始している。

電子部品・デバイス工業に含まれるアクティブ型液晶素子（中・小型）や固定コンデンサは、新興国でのスマートフォン市場の拡大などを受けて増加した。

セラミックコンデンサの世界シェア No.1 の出雲村田製作所（島根県）ではアップル、サムスンのスマートフォン2強に加えて、2013年12月に高速通信規格（LTE）サービスの提供が始まった中国や新興国などの低価格端末を生産する企業にも電子部品を供給しており、高水準の生産を継続している。

図表 12 主要製品生産の対前年増減率

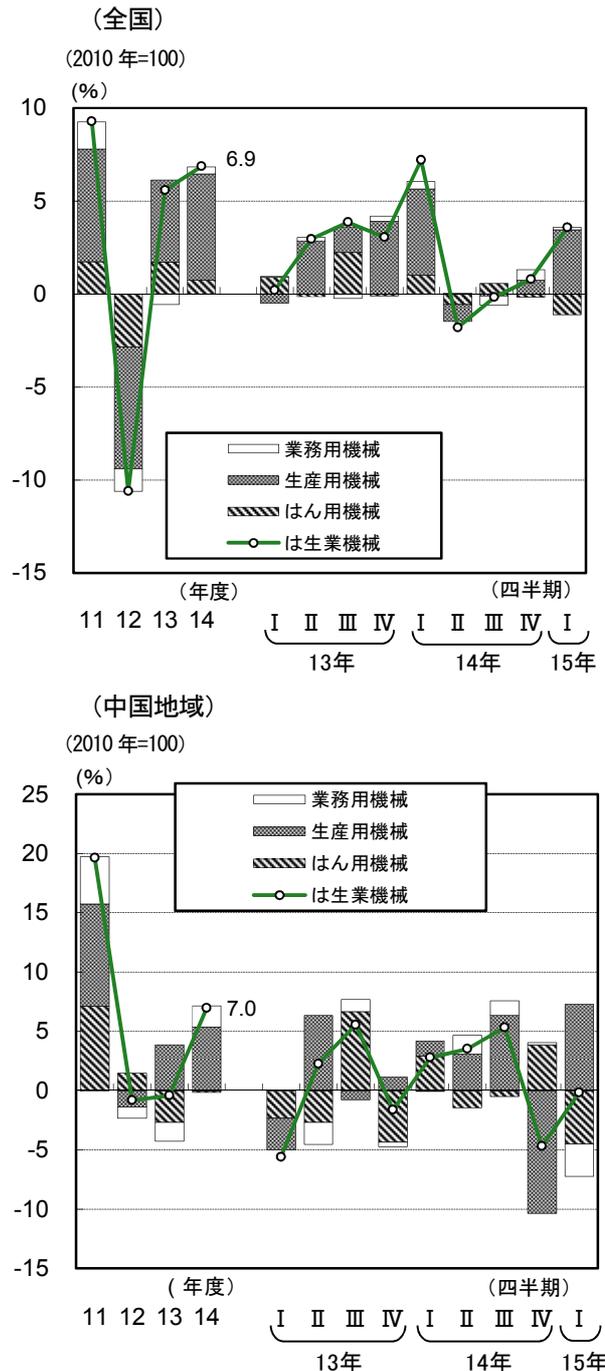


資料：経済産業省「生産動態統計」、中国経済産業局「中国管内主要製品生産実績」

(5) はん用・生産用・業務用機械

2014年度のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は、全国、中国地域ともに生産用機械がけん引役となって上昇し、全国は前年比6.9%増、中国地域は同7.0%増となった（図表13）。

図表 13 はん用・生産用・業務用機械の前期比と業種別寄与度



注：四半期は季節調整値。個々の系列毎に季節調整を行っているため、内訳の寄与度の積み上げと全体の伸び率は一致しない。

資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

2014年度の主要製品の生産動向をみると、全国のマシニングセンタ（数値制御工作機械）が顕著に増加した（図表14）。設備投資減税や企業収益の改善を受けて設備投資が好調となったこと、円安によって輸出競争力が高まったことなどが背景にある。

半導体製造装置は新興国でのスマートフォンの普及や自動車の電装化などを背景に半導体の生産が拡大したことを受けて増加した。2015年3月期の連結純利益が2期連続で過去最高となったディスコは、広島県に2工場（呉工場、桑畑工場）を構えており、中国地域の半導体製造装置の生産増に大きく寄与したとみられる。2015年1月末には桑畑工場に新棟が完成しており、今後の生産増にも期待がかかる。

ショベル系掘削機械は消費税率の引き上げや排ガス規制の強化を見越した駆け込み需要が発生したため、2014年度にはその反動減が懸念されていた。しかし、国内向けは東京オリンピックに

向けた工事が下支えとなったほか、海外向けは住宅着工などが堅調な米国向けが増加し、好調に推移した。コベルコ建機の五日市工場（広島県）では、生産能力（年産：8,500台）を大きく上回る10,500台水準の生産が続いている。

3. 今後の動向について

足元では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が薄らいでいるほか、輸出の増加に伴って生産活動は緩やかな回復基調にある。

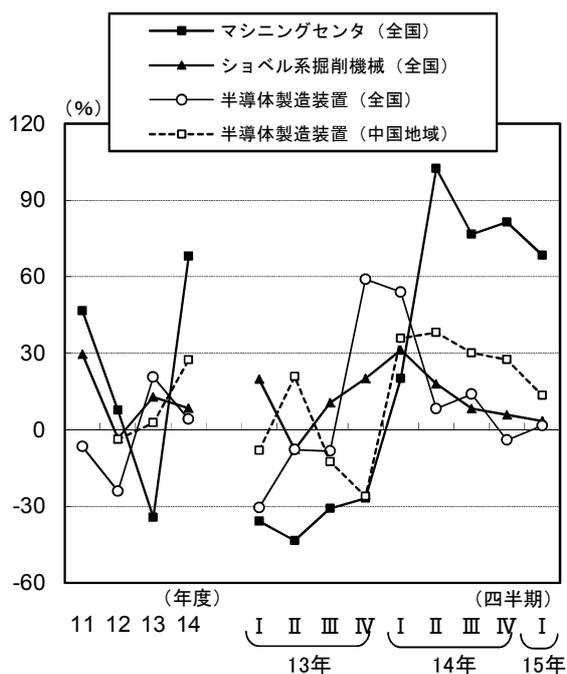
同時に、為替の円安傾向の定着や海外の製造拠点における賃金上昇等を背景に、一部製造業には国内回帰の動きが報じられている。これらの動きは海外工場を閉鎖して、日本へ生産移管をするものではないものの、既存設備の稼働率の上昇につながるものである。

国内では人手不足解消のために生産ラインの自動化・高度化といった設備投資の増加が見込まれ、新興国でも賃金上昇への対応や品質向上を目的として、産業用ロボットや工作機械の需要が増加している。シェールガス・オイルの産出に伴いエネルギー・原材料コストの低下などを背景に、製造業の国内回帰の動きがみられる米国においても、設備投資の拡大が期待される。

このように、国内外ともに設備投資の拡大が見込まれることから、今後も生産用機械を中心とした、はん用・生産用・業務用機械がけん引役となって、生産活動は回復していくとみられる。

経済産業担当 角野 豪哉

図表14 主要製品生産の対前年増減率



資料：経済産業省「生産動態統計」、中国経済産業局「中国管内主要製品生産実績」